

平成30年度
塩尻市水道事業会計
決算審査意見書

塩尻市監査委員

平成30年度塩尻市水道事業会計 決算審査意見書

1 審査対象

平成30年度塩尻市水道事業会計決算

2 審査期日

令和元年6月28日

3 審査方法

審査にあたっては、市長から審査に付された決算書類が法令に規定された様式により調製されているか、水道事業の経営及び財産運営が適正かつ効率的に執行されているか、また、計数に誤りがないか等について関係職員から説明を受け、定期監査、例月出納検査等の結果を参考にし、関係諸帳簿及び証書類との照合等の審査を実施した。

4 審査結果

審査に付された当事業会計の事業報告書、決算書、財務諸表及びその他の書類は、いずれも地方公営企業関係法令に規定された様式により作成されており、決算書等に記載された計数については、関係諸帳簿及び証書類と照合した結果、誤りのないものと認めた。

また、事業の経営成績及び財政状態についても、適正に表示されており、正確であることを認めた。

なお、審査の過程において明らかになった当事業会計の決算概要及び審査の所見は、次のとおりである。

平成30年度塩尻市水道事業会計

1 事業の概要

本市の水道事業は、8箇所の自己水源と長野県企業局松塩水道用水及び松本市からの受水により、安定的かつ効率的な給水に努めている。

当年度末における給水業務の普及状況については、給水戸数は27,716戸で、前年度と比較して339戸(1.2%)の増加、給水人口は67,081人で、前年度と比較して309人(0.5%)の減少となった。

なお、給水普及率は、戸数及び人口とも前年同様の99.9%であった。

当事業における当年度の年間配水量は8,697,651 m^3 で、前年度と比較して160,775 m^3 (1.9%)の増加となり、当年度の年間有収水量は7,274,062 m^3 で、前年度と比較して97,489 m^3 (1.4%)の増加となった。

なお、当年度の有収率は83.6%で、前年度と比較すると0.5ポイントの減少となっている。

当年度の建設事業においては、安全でおいしい水道水の安定供給や水道システムの最適化による持続可能な水道を目指し、諸事業が展開された。

平成29年4月からは、檜川簡易水道事業の水道事業への統合と上下水道料金等の賦課徴収業務の民間委託を行い、業務の効率化と利用者サービスの向上が図られている。

当年度について、配水施設整備事業において、市内各所で延長2,232mの配水管改良工事がなされた。

前年度からの繰越した工事として鉛製給水管238件の解消を行い、平成15年度からの鉛製給水管解消事業が完了した。

東山水系水道システム再構築事業では、配水管布設工事により延長531mの布設工事を行われ、水道システムの最適化を図られた。

基幹施設耐震化推進事業では、広丘吉田地区において延長417mの改良工事が行われ、耐震管の更新が行われた。

当年度の給水収益は1,368,273,962円(消費税抜きの額。以下、金額の表記の後に「消費税込みの額」という表示がない場合については、同様とする。)で、前年度と比較して15,479,427円(1.1%)の増加となっている。

これは、給水戸数の増加などが、その主な要因であると考えられる。

2 経営の状況

収益的収支については、収入総額は 1,816,057,689円（消費税込みの額は、1,933,628,496円）であり、前年度と比較して118,670,448円（7.0%）の増加となった。

これに対する支出総額は1,682,086,993円（消費税込みの額は、1,768,748,833円）であり、前年度と比較して162,466,101円（10.7%）の増加となり、収支差引額の133,970,696円が当年度純利益となっている。

資本的収支については、収入総額は296,193,108円（消費税込みの額は304,035,483円）であり、前年度と比較して475,646,715円（61.6%）の減少となった。

これに対する支出総額は871,965,551円（消費税込みの額は、910,337,307円）であり、前年度と比較して670,446,388円（43.5.2%）の減少となり、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額606,301,824円（消費税込みの額は、当年度消費税資本的収支調整額30,529,381円、減債積立金177,766,349円、過年度分損益勘定留保資金97,920,735円、当年度分損益勘定留保資金300,085,359円によって補てんされている。

水道料金の未収金については、前年度末時点の未収金（滞繰分）総額52,339,030円（消費税込みの額）に対し、25,288,470円（消費税込みの額）が収納され、441,710円（消費税込みの額）が還付され、また、時効等の理由により3,660,970円（消費税込みの額）が不納欠損として処理されて、当年度末時点の滞納繰越分未収金は23,831,300円（消費税込みの額）となった。

これに、当年度末時点の当年度分未収金27,300,840円（消費税込みの額）を加え、当年度末時点の未収金総額は51,132,140円（消費税込みの額）となった。

これを前年度と比較すると、当年度分は767,730円（2.9%）の増加、滞納繰越分は2,057,140円（7.9%）の減少、総額では1,289,410円（2.5%）の減少となった。

なお、水道料金の収納率については、当年度分が98.2%（対前年度比同率）、滞納繰越分が47.5%（対前年度比0.8ポイント減少）で、合計では96.4%（対前年度比0.1ポイント増加）となった。

水道事業の経営状況は、表1のとおりである。

総収益は前記のとおり1,816,057,689円で、その内容は、営業収益が1,480,674,160円で、総収益の81.5%を占めている。内訳は、給水収益（水道料金収入）が1,368,273,962円（総収益の75.3%）、その他営業収益が112,234,272円（総収益の6.2%）などであった。

営業外収益は、長期前受金戻入209,293,741円（総収益の11.5%）などであった。

総費用は1,682,086,993円で、その内容としては、営業費用が1,415,871,439円で、総費用の84.2%を占めている。その内訳は、原水及び浄水費が396,202,671円（総費用の23.5%）、配水及び給水費が105,689,610円（総費用の6.3%）、業務費が175,998,112円（総費用の10.5%）、総係費が45,263,664円（総費用の2.7%）、減価償却費が682,995,318円（総費用の40.6%）などであった。

営業外費用は108,789,611円（総費用の6.5%）であり、その内訳としては、支払利息及び企業債取扱諸費の102,489,244円（総費用の6.1%）が主なものであった。

特別損失は、過年度損益修正損の463,945円（総費用の0.0%）及びその他特別損失の156,961,998円（総費用の9.3%）が計上されている。

この結果、当年度純利益の133,970,696円及び減債積立金の取り崩しに伴い発生したその他未処分利益剰余金変動額177,766,349円が、当年度未処分利益剰余金となって、合計311,737,045円が、令和元年度に繰り越された。

なお、この令和元年度へ繰り越された未処分利益剰余金は、市議会の議決を経て、133,970,696円が減債積立金に積み立てられ、177,766,349円は自己資本金に組み入れられる予定である。

水道事業会計においては、利益が平成22年度決算から4期連続して計上された。しかしながら、平成26年度は地方公営企業会計制度見直しに伴い、退職給付引当金繰入額を特別損失に計上したことにより、平成26年度純損益は38,757千円余の損失となったが、平成27年度決算では367,635千円余、平成28年度決算では153,162千円余、平成29年度決算では177,766千円余、平成30年度決算では133,970千円余の利益が計上された。

(表1) 平成30年度水道事業比較損益計算書(消費税抜きの額)

区 分 科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減	前年度比	
	金額(A)(円)	構成比(%)	金額(B)(円)	構成比(%)	(A)-(B)(円)	(A)/(B)(%)	
収 益 の 部	総収益	1,816,057,689	100.0	1,697,387,241	100.0	118,670,448	107.0
	1 営業収益	1,480,674,160	81.5	1,469,414,056	86.6	11,260,104	100.8
	(1) 給水収益	1,368,273,962	75.3	1,352,794,535	79.7	15,479,427	101.1
	(2) 受託工事収益	165,926	0.0	1,204,334	0.1	△ 1,038,408	13.8
	(3) その他営業収益	112,234,272	6.2	115,415,187	6.8	△ 3,180,915	97.2
	2 営業外収益	235,491,217	13.0	227,973,185	13.4	7,518,032	103.3
	(1) 受取利息 及び配当金	0	0.0	1,287,628	0.1	△ 1,287,628	—
	(2) 資本費繰入収益	5,051,000	0.3	4,942,000	0.3	109,000	102.2
	(3) 補助金	18,434,000	1.0	24,237,000	1.4	△ 5,803,000	76.1
	(4) 長期前受金戻入	209,293,741	11.5	195,901,053	11.5	13,392,688	106.8
	(5) 雑収益	2,712,476	0.2	1,605,504	0.1	1,106,972	168.9
	3 特別利益	99,892,312	5.5	0	0.0	99,892,312	—
	(1) その他特別利益	99,892,312	5.5	0	0.0	99,892,312	—
費 用 の 部	総費用	1,682,086,993	100.0	1,519,620,892	100.0	162,466,101	110.7
	1 営業費用	1,415,871,439	84.2	1,399,583,161	92.1	16,288,278	101.2
	(1) 原水及び浄水費	396,202,671	23.5	396,220,625	26.1	△ 17,954	100.0
	(2) 配水及び給水費	105,689,610	6.3	122,640,037	8.1	△ 16,950,427	86.2
	(3) 受託工事費	165,926	0.0	1,204,334	0.1	△ 1,038,408	13.8
	(4) 業務費	175,998,112	10.5	148,970,635	9.8	27,027,477	118.1
	(5) 総係費	45,263,664	2.7	61,012,643	4.0	△ 15,748,979	74.2
	(6) 減価償却費	682,995,318	40.6	657,485,351	43.3	25,509,967	103.9
	(7) 資産減耗費	9,556,138	0.6	12,049,536	0.8	△ 2,493,398	79.3
	2 営業外費用	108,789,611	6.5	119,240,712	7.8	△ 10,451,101	91.2
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	102,489,244	6.1	109,684,422	7.2	△ 7,195,178	93.4
	(2) 雑支出	1,370,367	0.1	1,896,290	0.1	△ 525,923	72.3
	(3) 繰延勘定償却	4,930,000	0.3	7,660,000	0.5	△ 2,730,000	64.4
3 特別損失	157,425,943	9.3	797,019	0.1	156,628,924	19,751.8	
(1) 過年度損益修正損	463,945	0.0	797,019	0.1	△ 333,074	58.2	
(2) その他特別損失	156,961,998	9.3	0	0.0	156,961,998	—	
当年度純利益	133,970,696	—	177,766,349	—	△ 43,795,653	41.7	

3 財政の状況

貸借対照表により当年度の財政状況をみると、年度末の資産合計と負債資本合計は、それぞれ16,427,576,588円であり、前年度決算と比較して914,656,188円（5.3%）の減少となった。

(1) 資産について

(表2) 資産の部

区 分 科 目	平成 30 年度		平成 29 年度		比較増減 (A) - (B) (円)	前年度比 (A)/(B) (%)
	金 額 (A) (円)	構成比 (%)	金 額 (B) (円)	構成比 (%)		
1 固定資産	15,364,747,005	93.5	15,689,843,192	90.5	△ 325,096,187	97.9
(1) 有形固定資産	15,334,655,747	93.3	15,659,751,934	90.3	△ 325,096,187	97.9
(2) 無形固定資産	30,091,258	0.2	30,091,258	0.2	0	100.0
2 流動資産	1,062,829,583	6.5	1,647,459,584	9.5	△ 584,630,001	64.5
3 繰延勘定	0	0.0	4,930,000	0.0	△ 4,930,000	0.0
資 産 合 計	16,427,576,588	100.0	17,342,232,776	100.0	△ 914,656,188	94.7

ア 固定資産のうちの有形固定資産については、15,334,655,747円となり、前年度と比較して325,096,187円（2.1%）の減少となった。

その内容としては、当年度中に増加した有形固定資産が525,295,091円であり、このうちの主なものは、建物が17,575,851円、配水給水の部門における構築物が326,634,478円、取水、導水、浄水、送水及び配水給水の各部門における機械及び装置が167,181,613円、車両及び運搬具の4,507,149円、工具器具及び備品9,396,000円などであったが、一方で、当年度中に減少した有形固定資産が186,645,730円あり、実質的には、当年度中に有形固定資産が338,649,361円（1.2%）増加して28,717,403,578円となったものの、ここから減価償却累計額の13,382,747,831円を差引くと、有形固定資産（当年度末償却未済高）は15,334,655,747円となり、結果的には、有形固定資産が前年度と比較して2.1%減少したものである。無形固定資産は30,091,258円で、当年度中の増減はなかった。このうちの主なものは、庁舎利用権の30,000,000円である。

イ 流動資産は1,062,829,583円で、現金預金が当年度中に279,041,626円（21.7%）減少して1,006,795,255円になり、未収金が当年度中に305,313,355円（84.6%）減少して55,518,978円となり、貯蔵品は当年度中に275,020円（34.8%）減少して515,350円となったが、結果的には、前年度と比較して584,630,001円（35.5%）の減少となったものである。

ウ 繰延勘定は、0円で、前年度と比較して4,930,000円（100.0%）減少したものである。

(2) 負債及び資本について

(表3) 負債及び資本の部

区 分 科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減 (A) - (B) (円)	前年度比 (A)/(B) (%)
	金 額 (A) (円)	構成比 (%)	金 額 (B) (円)	構成比 (%)		
4 固定負債	4,873,889,981	29.7	5,104,014,995	29.4	△ 230,125,014	95.5
5 流動負債	561,505,541	3.4	1,181,583,741	6.8	△ 620,078,200	47.5
6 繰延収益	4,145,172,588	25.2	4,343,596,258	25.1	△ 198,423,670	95.4
7 資本金	4,736,075,069	28.8	4,582,912,176	26.4	153,162,893	103.3
8 剰余金	2,110,933,409	12.9	2,130,125,606	12.3	△ 19,192,197	99.1
負債資本合計	16,427,576,588	100.0	17,342,232,776	100.0	△ 914,656,188	94.7

ア 固定負債の4,873,889,981円は、企業債4,731,231,712円が主なものである。その他の内容としては、退職給付引当金141,400,338円などが計上されている。

イ 流動負債の561,505,541円は、1年以内に返済予定の企業債357,781,701円(3.9%増加)と未払金194,172,244円などが計上されている。

ウ 繰延収益の4,145,172,588円(4.6%減少)は、長期前受金が8,547,495,684円で長期前受金収益化累計額が△4,402,323,096円として計上されている。

エ 資本金の4,736,075,069円は、前年度と比較して153,162,893円の増額となった。

オ 剰余金の2,110,933,409円は、前年度と比較して19,192,197円の減額となった。

(3) 財務の状況について

財務の状況を示す財務比率及びその推移は、表4のとおりである。

(表4) 財務比率表

区 分	算 式	平成30年度	平成29年度	平成28年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	(%) 66.9	(%) 63.8	(%) 67.3
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	139.8	141.9	138.5
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	96.8	97.1	95.6
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	189.3	139.4	269.5
酸性試験(当座)比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	189.2	139.4	269.3

※算式は、会計基準見直し後のもの

ア 自己資本構成比率は 66.9%で、この比率が高いほど、自己資本の安定性が高いとされている。

イ 固定比率は 139.8%で、この比率は事業の固定的かつ長期的な安全性の指標であり、100%以下であることが望ましいとされている。

ウ 固定資産対長期資本比率は96.8%で、この比率は固定資産の調達が資本金、剰余金及び固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すものであり、100%以下で、かつ、より低いことが望ましいとされている。

エ 流動比率は189.3%、酸性試験(当座)比率は189.2%で、この比率は、事業の財政的な安定性及び支払能力を示すものであり、流動比率は200%以上が、酸性試験(当座)比率は100%以上が望ましいとされている。

4 審査の所見

- (1) 当事業会計の決算については、工事関係等関係諸帳簿及び証書類は概ね整理され、会計経理も概ね適正に処理されている。当事業の経営及び財政運営については、今後も法令に基づき、適正かつ効率的に執行していただきたい。
- (2) 水道事業会計においては、平成22年度決算から4期連続して利益が計上され、経営改善が図られてきていたが、平成26年度は地方公営企業会計制度見直しに伴い、214,367千円余の退職給付引当金を特別損失に計上したことにより、38,757千円余の純損失となった。
その後平成27年度は367,635,029円、平成28年度は153,162,893円、平成29年度は177,766,349円、平成30年度は133,970,696円の純利益となっている。
一方で、檜川簡易水道については、国の補助制度の見直しや経営基盤の安定化のため、平成29年3月31日をもって簡易水道事業特別会計は廃止され、水道事業に統合された。
今後更に「塩尻市水道ビジョン」に沿って、計画的かつ効率的な財政運営や事業の実施に心掛け、安全で良質な水道水の安定供給等の市民サービスの向上を目指し、事業経営を推進していただきたい。
- (3) 平成30年度をもって市内の鉛製給水管の解消の事業が完了したことは評価できるものである。加えて、配水管の耐震化の推進のための配水管改良工事が計画的に実施されていることも評価できるものである。
- (4) 当年度の有収水量7,274,062m³については、有収率が83.6%であり、0.5ポイント前年度を下回った。今後、継続して漏水の原因となる老朽化した配水管の布設替えなど、漏水対策を継続的に実施し、漏水箇所の点検調査や計画的な改良を行い、無効水量の減少に努めていただきたい。
- (5) 当年度中に3,663,820円の不納欠損処理を行い、当年度末における水道料金の未収金額は51,132,140円となり、これを前年度と比較すると1,289,410円(2.5%)減少した。また、当年度分と滞納繰越分を合わせた当年度全体の収納率は、前年度と比較すると0.1ポイント増加し、96.4%となっている。
今後も、未収金を少しでも減らすとともに、収納率を向上させるため、なお一層の努力をしていただくことを要望する。
- (6) 水道事業会計における水道料金の未収金に対する不納欠損処理については、私債権に該当するため、併せて債権の放棄をして、塩尻市債権管理条例に基づき、市議

会に対し毎年報告するようにはしていただきたい。

- (7) 地方公営企業会計制度については、職員一人ひとりがさらに理解を深め、会計基準による財務諸表の変化の動向を把握し、分析するなど、経営状況を再確認することで、水道事業の内容を市民や市議会に、わかりやすく説明していくよう努めていただきたい。